

令和 4 (2022)年度

柏崎市の市民経済計算

平成 23(2011)年度 ～ 令和 4 (2022)年度



令和 7 (2025)年 4 月

柏崎市総合企画部企画政策課

目次

利用される方へ	- 1 -
I 令和4(2022)年度市民経済計算の概要	- 3 -
市民経済計算の概念と相互関連図	- 4 -
1 概 況	- 5 -
2 市内総生産	- 6 -
3 市民所得（分配）	- 7 -
4 県内市町村の状況（参考）	- 9 -
II 市民経済計算 統計表	- 11 -
第1表 産業別市内総生産 実数	- 12 -
第2表 産業別市内総生産 対前年度増減率	- 13 -
第3表 産業別市内総生産 構成比	- 14 -
第4表 市民所得（分配） 実数	- 15 -
第5表 市民所得（分配） 対前年度増減率	- 16 -
第6表 市民所得（分配） 構成比	- 17 -
第7表 就業者数・雇用者数・総人口 実数	- 18 -
第8表 就業者数・雇用者数・総人口 対前年度増減率	- 19 -
第9表 労働生産性・1人当たり市民所得・1人当たり雇用者報酬	- 20 -

利用される方へ

- 1 柏崎市の市民経済計算は、市内における経済活動を生産と分配の二面からとらえ、市経済全体の規模、構造、所得水準などを明らかにするものです。
- 2 市民経済計算は、令和 7 (2025) 年 3 月に新潟県が作成した「令和 4 年度新潟県市町村民経済計算（平成 23 年度～令和 4 年度）」（以下「市町村民経済計算」という。）から柏崎市分を抜粋し、まとめたものです。
- 3 市町村民経済計算における各市町村の計数は、「県民経済計算標準方式（2015 年（平成 27 年）基準版）」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）により推計された「令和 4 年度新潟県県民経済計算」の計数を、各種統計指標により市町村別に按分して推計されたものです。そのため、概念については県民経済計算に準拠しています。

なお、「県民経済計算標準方式」は、国民経済計算に準拠し、概ね 5 年に 1 度のペースで統計基準年の変更を行っており、「令和元年度新潟県民経済計算」から平成 27 年基準への改定が行われました。

また、推計に用いるデータの多くは、当該年度（推計対象年度）が終了してから 1 年以上経過した後に公表されることに加え、推計作業にも相応の時間を要することから、当該年度から**概ね 2 年遅れで公表**されています。
- 4 県民経済計算では、基準の改定のほか、新たな統計資料の取り込みなども随時行われますので、毎年過去に遡って再計算し、数値が改定されます。

本報告書における市民経済計算の推計対象年度は令和 4 (2022) 年度ですが、平成 23 (2011) 年度まで遡及して改定していますので、**令和 3 (2021) 年度以前の数値**を利用する場合においても、**本報告書の数値を利用してください**。

なお、過去に公表された**平成 22 (2010) 年度以前の計数は、基準年が異なるため本報告書の計数とは接続しません**ので御注意ください。
- 5 統計表中の計数は、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。
- 6 この報告書における符号等の用法は、次のとおりです。

「△」…………… マイナス

「0」又は「0.0」…………… 単位に満たないもの

「－」…………… 該当数値がないもの又は無意味なもの

増加率、寄与度は次式により算出しています。

$$\text{増加率} = \frac{\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}}{\text{前年度の計数（絶対値）}} \times 100（\%）$$

$$\text{寄与度} = \frac{\text{ある項目の当年度の数値} - \text{ある項目の前年度の数値}}{\text{前年度の全体額（絶対値）}} \times 100（\%）$$

7 総人口は、国勢調査のあった年度においては「国勢調査」（総務省）を使用し、それ以外の年度においては「新潟県の人口移動」（新潟県統計課）の各年 10 月 1 日現在の人口を使用しています。

8 この報告書についてのお問合せや御意見等は、下記あてにお願いします。

柏崎市総合企画部企画政策課情報統計係

電 話 0257-43-9142（直通） 又は 0257-23-5111（内線 3604）

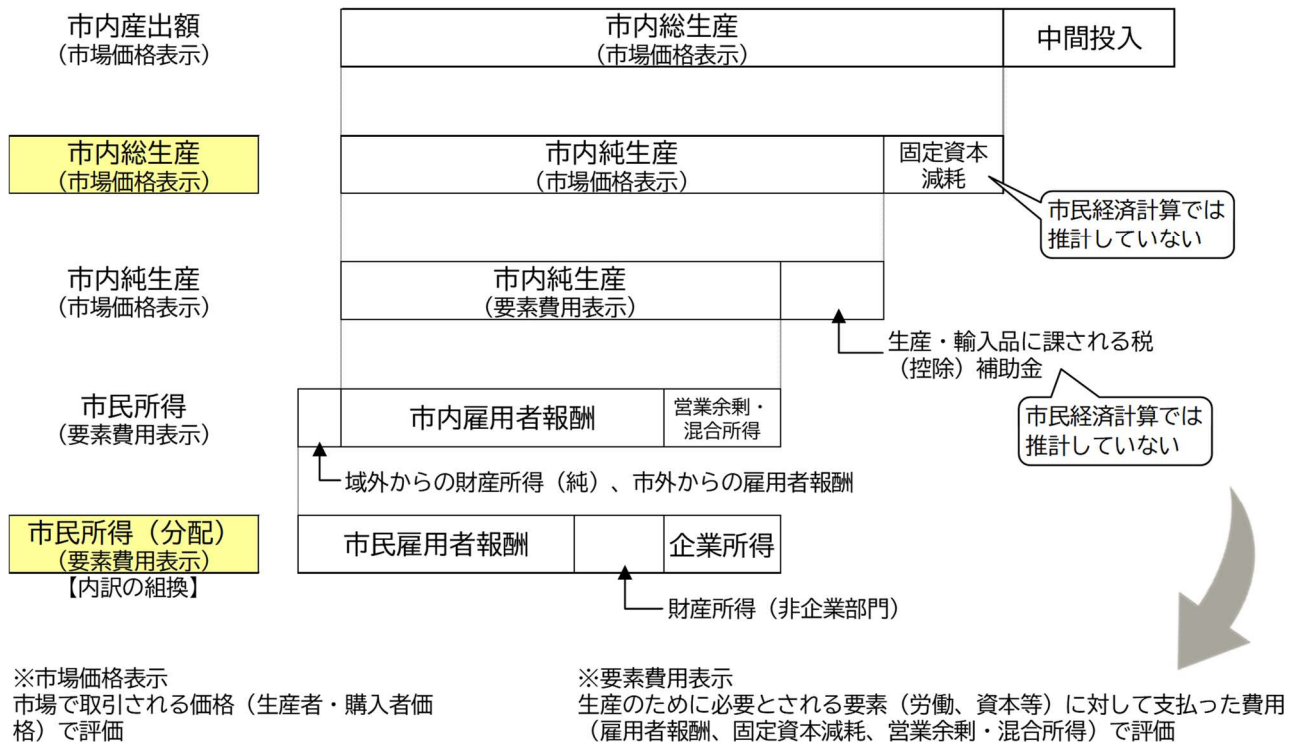
メール toukei@city.kashiwazaki.lg.jp

※新潟県県民経済計算、新潟県市町村民経済計算の内容は、新潟県のホームページで御覧いただけます。

にいがた県統計ボックス <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tokei/>

I 令和 4 (2022)年度市民経済計算の概要

市民経済計算の概念と相互関連図



- 経済活動は、①財（モノ）やサービスを生産することで新たな価値（付加価値）を生み出し、②付加価値が、賃金や利潤という形で雇用者や企業に分配され、③賃金や利潤は、消費や投資として支出される、という循環を繰り返しています。循環する付加価値の額は概念上一致する（生産＝分配＝支出）ことから、「三面等価の原則」と呼ばれています。
- 市内の生産活動により生み出された付加価値の総額は「市内総生産」と呼ばれ、国のGDP（国内総生産）にあたります。出荷額や売上高などの「産出額」から、原材料費や光熱水費などにあたる「中間投入」を差し引いて求めています。なお、人件費は企業会計上の営業費用ですが、市民経済計算においては、中間投入ではなく付加価値として市内総生産に含まれ、経済循環からみると、「市民雇用者報酬」として雇用者に配分されます。
- 市民経済計算では、市場価格表示による固定資本減耗や生産・輸入品に課される税・控除すべき補助金の推計を行っていないため、分配面（市民所得）では、生産面と異なる資料を基に要素費用表示で推計しています。また、支出面の推計も行われていません。
- 生産面の付加価値は、市内（行政区）における生産活動で生み出されたものを対象（属地主義）とし、「市内総生産」と表示しています（市内ベース）。これに対して、分配面では、市民が行った生産活動により生み出された付加価値を対象（属人主義）とし、市外での生産活動も含めて「市民所得」と表示しています（市民ベース）。
- 本報告書の計数は全て名目値です。名目値とは、推計年度において、実際に市場で取引されている価格で付加価値を表したもので、経済規模を比較するときや産業構造をみるのに適しています。なお、名目値から物価変動による影響を取り除いて表示するものは実質値と呼ばれています。

1 概 況

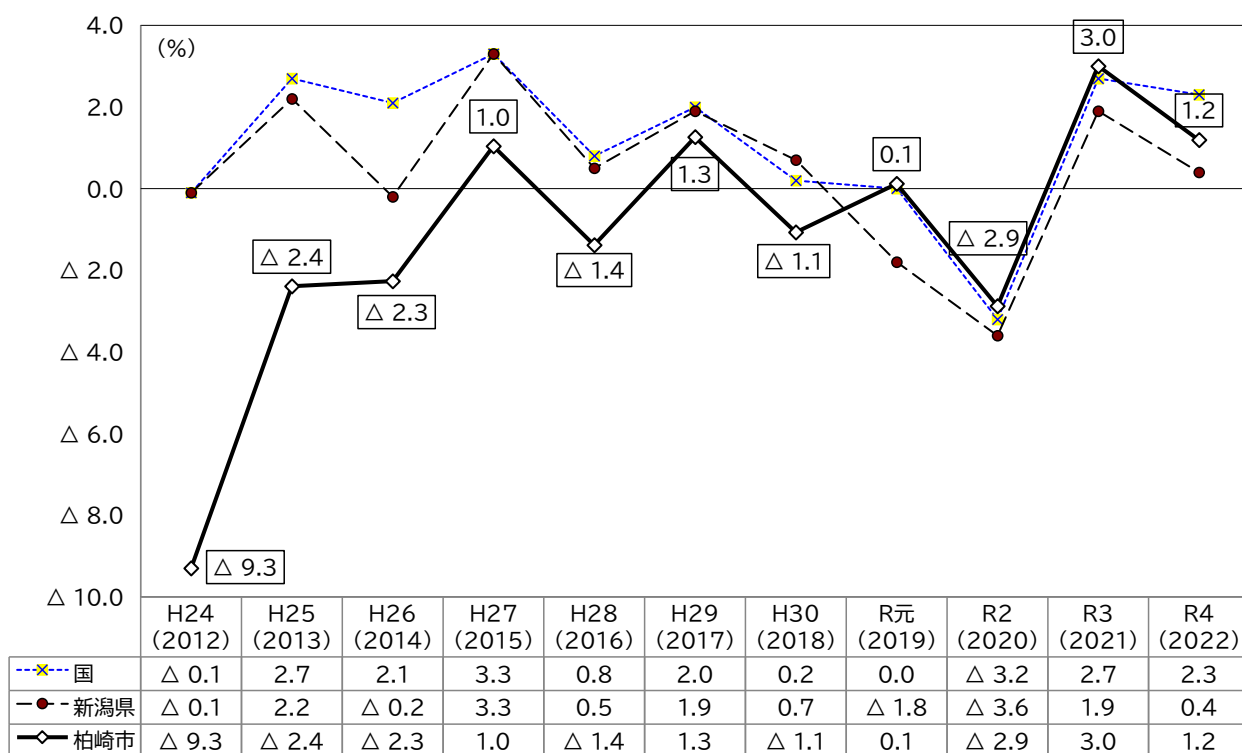
－経済成長率は1.2%で、2年連続のプラス成長－

令和4(2022)年度の県内経済の動きとしては、新型コロナウイルス感染症の影響を緩やかに受けながらも、行動制限の緩和に伴い需要の持ち直しが見られた。一方で、ロシアのウクライナ侵攻や円安の進行を背景に原材料・エネルギー価格が高騰した影響などから、企業収益は圧迫された。個人消費は、物価が上昇する中においても、外出機会の増加などから堅調に推移した。

こうした中、市内経済においても、令和4(2022)年度の経済成長率は1.2%と、2年連続のプラス成長となった。経済成長率とは、一定期間における経済規模の変化率であり、市民経済計算においては、市内総生産の対前年度増加率を表している。(図1)

経済成長率に対する寄与度が最も大きい経済活動は製造業(0.5%)であった。

図1 名目経済成長率の推移



2 市内総生産

－市内総生産は3,169億円－

令和4(2022)年度の市内総生産は3,169億円で、前年度に比べ37億4千万円(1.2%)増加した。

産業別に見ると、第3次産業が前年度比0.4%の増で1,923億5千万円、第2次産業が1.2%の増で1,189億8千万円、第1次産業が3.2%の増で23億8千万円となっている。

(表1)

経済活動別にみると、鉱業が、ロシアによるウクライナ侵攻等を背景としたLNGの輸入価格上昇に伴う国内天然ガス価格の上昇などにより58.7%と最も大きく増加し、宿泊・飲食サービス業は、行動制限緩和等による観光入込客数の増加などから38.8%の増となったほか、林業15.2%、金融・保険業7.8%、卸売・小売業4.5%などがプラス成長となった。

一方、マイナス成長の主なものは、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が、LNG価格の上昇により発電費用が増加したことなどにより△12.1%と最も大きく減少し、次いで建設業△8.3%、運輸・郵便業△3.7%、情報通信業△3.6%、水産業△3.1%などの順となった。

表1 市内総生産の推移

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
実数 (百万円)												
総 数	361,983	328,317	320,473	313,215	316,477	312,102	316,045	312,672	313,042	304,036	313,159	316,896
第1次産業	3,133	3,128	2,787	2,388	2,469	2,998	2,788	2,733	2,704	2,698	2,304	2,378
第2次産業	112,440	121,064	112,630	106,135	105,861	101,348	104,720	104,284	106,768	108,674	117,557	118,977
第3次産業	244,422	202,193	202,872	202,305	206,366	206,690	207,120	204,130	202,234	191,685	191,530	192,350
輸入品に課される 税・関税	4,447	4,078	4,325	5,534	5,434	4,687	5,188	5,499	5,432	5,375	6,441	8,334
(控除)総資本形成 に係る消費税	2,459	2,146	2,141	3,147	3,653	3,621	3,771	3,974	4,096	4,396	4,673	5,143
対前年度 増加率 (%)												
総 数	…	△ 9.3	△ 2.4	△ 2.3	1.0	△ 1.4	1.3	△ 1.1	0.1	△ 2.9	3.0	1.2
第1次産業	…	△ 0.2	△ 10.9	△ 14.3	3.4	21.4	△ 7.0	△ 2.0	△ 1.1	△ 0.2	△ 14.6	3.2
第2次産業	…	7.7	△ 7.0	△ 5.8	△ 0.3	△ 4.3	3.3	△ 0.4	2.4	1.8	8.2	1.2
第3次産業	…	△ 17.3	0.3	△ 0.3	2.0	0.2	0.2	△ 1.4	△ 0.9	△ 5.2	△ 0.1	0.4
輸入品に課される 税・関税	…	△ 8.3	6.1	28.0	△ 1.8	△ 13.7	10.7	6.0	△ 1.2	△ 1.0	19.8	29.4
(控除)総資本形成 に係る消費税	…	△ 12.7	△ 0.2	47.0	16.1	△ 0.9	4.1	5.4	3.1	7.3	6.3	10.1

3 市民所得（分配）

－企業所得の減により、2年ぶりに減少－

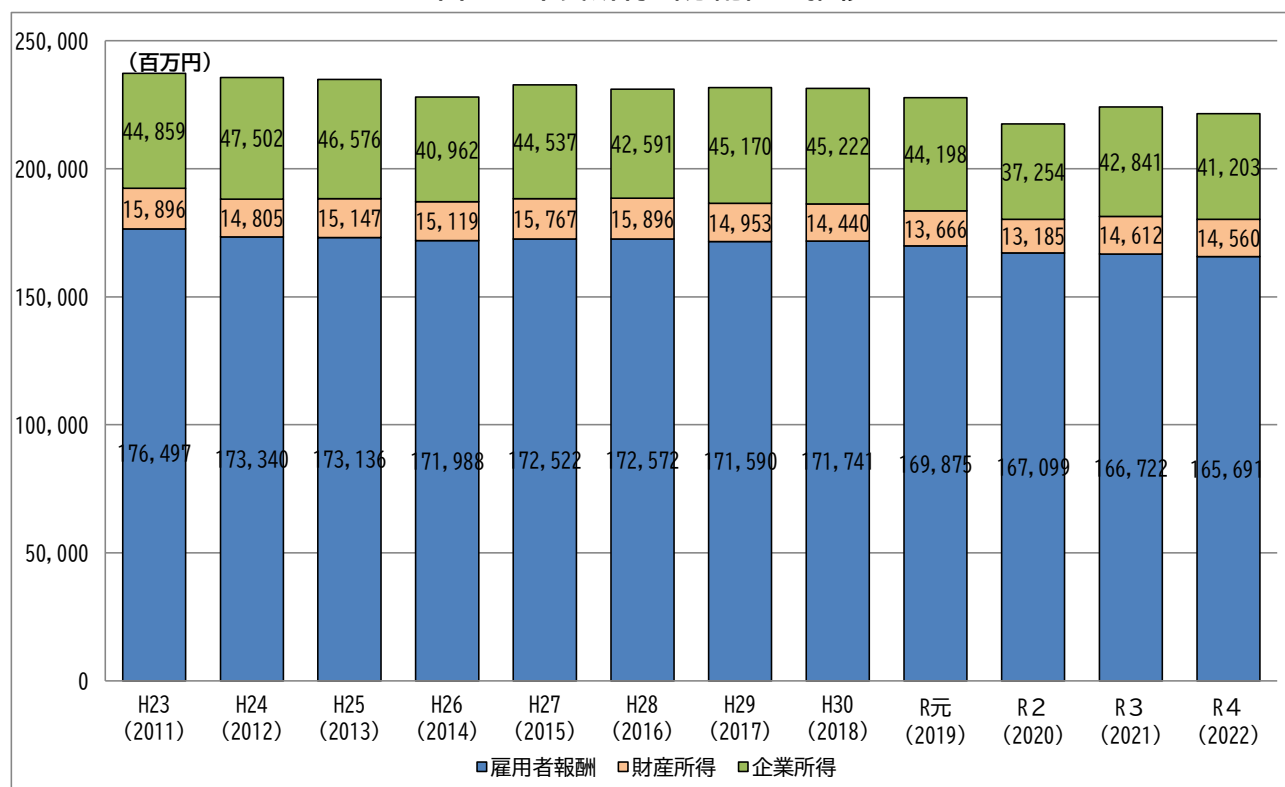
市民所得は2,214億5千万円で、前年度比1.2%の減となり、2年ぶりに減少した。

市民所得には、雇用者が受け取る給与など（雇用者報酬）のほか、企業の利益（企業所得）や利息、株式配当金などの受取と支払の差額（財産所得）が含まれるが、その内訳をみると、原材料・エネルギー価格の高騰の影響などにより、企業所得が16億4千万円（3.8%）の減となった。（表2、図2）

表2 市民所得（分配）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
実数 (百万円)												
市民所得（分配）	237,252	235,647	234,859	228,069	232,826	231,059	231,713	231,403	227,739	217,538	224,175	221,454
雇用者報酬	176,497	173,340	173,136	171,988	172,522	172,572	171,590	171,741	169,875	167,099	166,722	165,691
財産所得	15,896	14,805	15,147	15,119	15,767	15,896	14,953	14,440	13,666	13,185	14,612	14,560
企業所得	44,859	47,502	46,576	40,962	44,537	42,591	45,170	45,222	44,198	37,254	42,841	41,203
対前年度増加率 (%)												
市民所得（分配）	…	△ 0.7	△ 0.3	△ 2.9	2.1	△ 0.8	0.3	△ 0.1	△ 1.6	△ 4.5	3.1	△ 1.2
雇用者報酬	…	△ 1.8	△ 0.1	△ 0.7	0.3	0.0	△ 0.6	0.1	△ 1.1	△ 1.6	△ 0.2	△ 0.6
財産所得	…	△ 6.9	2.3	△ 0.2	4.3	0.8	△ 5.9	△ 3.4	△ 5.4	△ 3.5	10.8	△ 0.4
企業所得	…	5.9	△ 1.9	△ 12.1	8.7	△ 4.4	6.1	0.1	△ 2.3	△ 15.7	15.0	△ 3.8
構成比 (%)												
雇用者報酬	74.4	73.6	73.7	75.4	74.1	74.7	74.1	74.2	74.6	76.8	74.4	74.8
財産所得	6.7	6.3	6.4	6.6	6.8	6.9	6.5	6.2	6.0	6.1	6.5	6.6
企業所得	18.9	20.2	19.8	18.0	19.1	18.4	19.5	19.5	19.4	17.1	19.1	18.6

図2 市民所得（分配）の推移

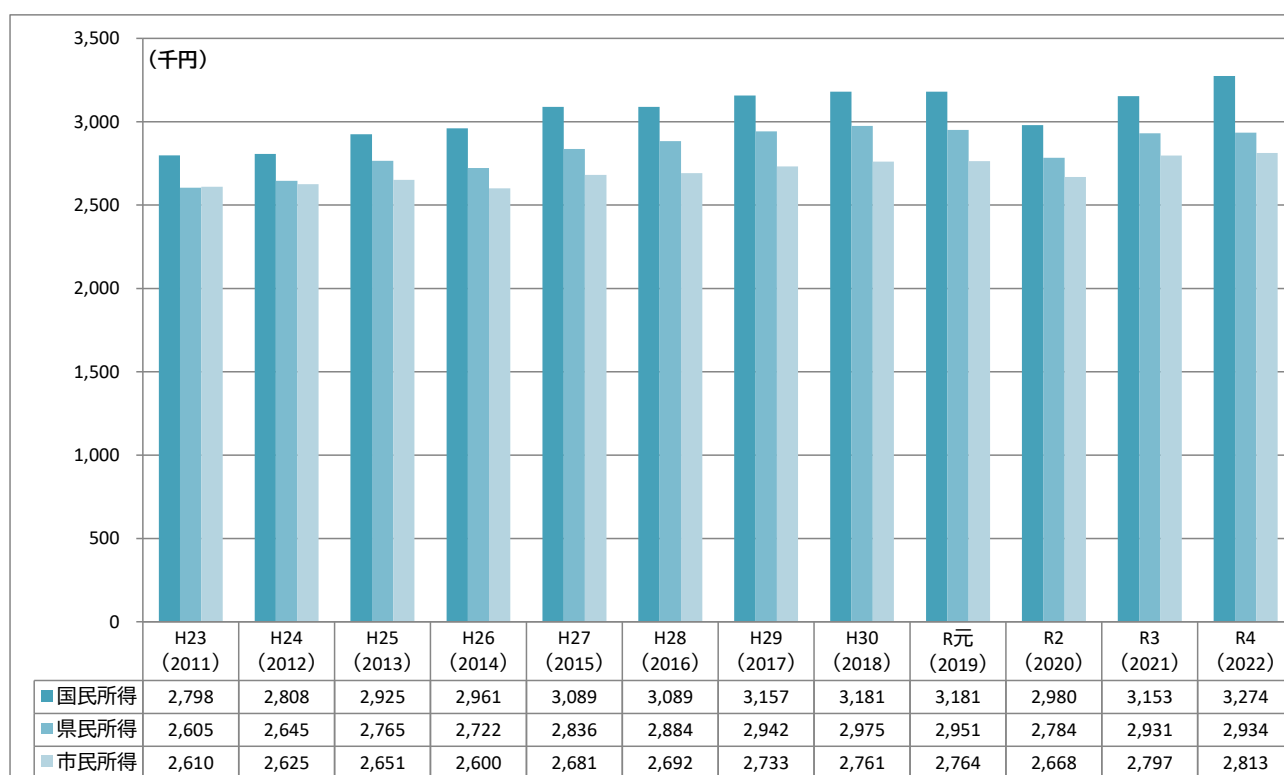


－ 1人当たり市民所得は、2年連続で増加－

1人当たり市民所得は281万3千円で、前年度と比較すると0.6%増と2年連続の増となった。1人当たり市民所得は、市民所得を当該年の10月1日現在の総人口で除したものであるが、個人の給与水準を表すものではなく、企業などを含む市民全体の所得水準を表したものである。

1人当たりの県民所得（293万4千円）を100とすると、柏崎市の市民所得は95.8となっている。（図3）

図3 1人当たり所得の推移



4 県内市町村の状況（参考）

表3 産業別総生産と経済成長率【令和4（2022）年度】

区 分	市町村内総生産				経済成長率 (対前年度 増加率) (%)	経済成長率に対する 寄与度が最も大きい 経済活動	
	(百万円)	第1次産業	第2次産業	第3次産業		経済活動	寄与度 (%)
市町村計	9,042,885	140,919	2,719,661	6,091,231	0.4	卸小売業・小売業	0.6
新潟市	3,234,107	27,740	607,267	2,566,528	1.1	卸小売業	0.8
長岡市	1,193,756	9,174	389,653	782,906	6.5	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.3
上越市	869,460	8,665	354,614	497,424	△ 3.2	製造業	△ 4.5
三条市	372,494	4,316	114,675	249,751	△ 3.4	製造業	△ 6.1
柏崎市	316,896	2,378	118,977	192,350	1.2	製造業	0.5
新発田市	330,446	10,585	79,490	237,043	△ 2.2	製造業	△ 3.3
小千谷市	154,246	2,572	78,760	71,360	1.3	製造業	4.3
加茂市	77,399	1,280	28,811	46,528	6.3	製造業	5.3
十日町市	144,918	5,936	29,343	108,180	△ 0.1	建設業	△ 1.8
見附市	135,492	2,087	51,514	80,527	7.6	製造業	4.8
村上市	192,436	9,128	52,297	129,073	3.6	建設業	1.1
燕市	382,671	3,032	190,823	184,962	6.4	建設業	3.0
糸魚川市	136,839	1,684	35,965	97,812	△ 18.0	製造業	△ 16.8
妙高市	150,764	1,309	75,892	72,045	△ 5.9	製造業	△ 7.2
五泉市	172,466	7,019	80,330	83,380	△ 2.4	建設業	△ 1.7
阿賀野市	165,927	5,797	85,097	73,362	1.1	製造業	0.6
佐渡市	161,252	6,398	23,997	129,233	1.3	宿泊・飲食サービス業	1.8
魚沼市	114,255	2,457	31,200	79,447	0.2	宿泊・飲食サービス業	0.6
南魚沼市	212,261	14,692	46,128	149,304	1.4	宿泊・飲食サービス業	1.0
胎内市	156,567	5,201	92,247	57,542	4.2	製造業	2.4
聖籠町	117,132	872	75,681	39,399	△ 28.1	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△ 26.7
弥彦村	27,848	805	13,205	13,558	△ 13.3	製造業	△ 15.3
田上町	23,952	522	7,438	15,751	2.9	製造業	3.8
阿賀町	39,314	822	8,121	29,975	8.2	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	8.1
出雲崎町	12,451	520	4,644	7,162	2.1	製造業	4.7
湯沢町	67,224	267	17,272	49,008	17.5	建設業	10.3
津南町	43,345	3,447	10,895	28,566	13.0	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	9.0
刈羽村	18,790	363	8,614	9,624	△ 33.6	建設業	△ 33.5
関川村	16,607	1,776	6,484	8,179	△ 1.8	製造業	△ 7.3
粟島浦村	1,570	75	227	1,252	△ 42.7	建設業	△ 46.1

※総生産には、産業別のほか、関税や消費税などが加減されるため、産業別の合計とは一致しない。

図4 市町村民所得の項目別増加寄与度【令和4(2022)年度】

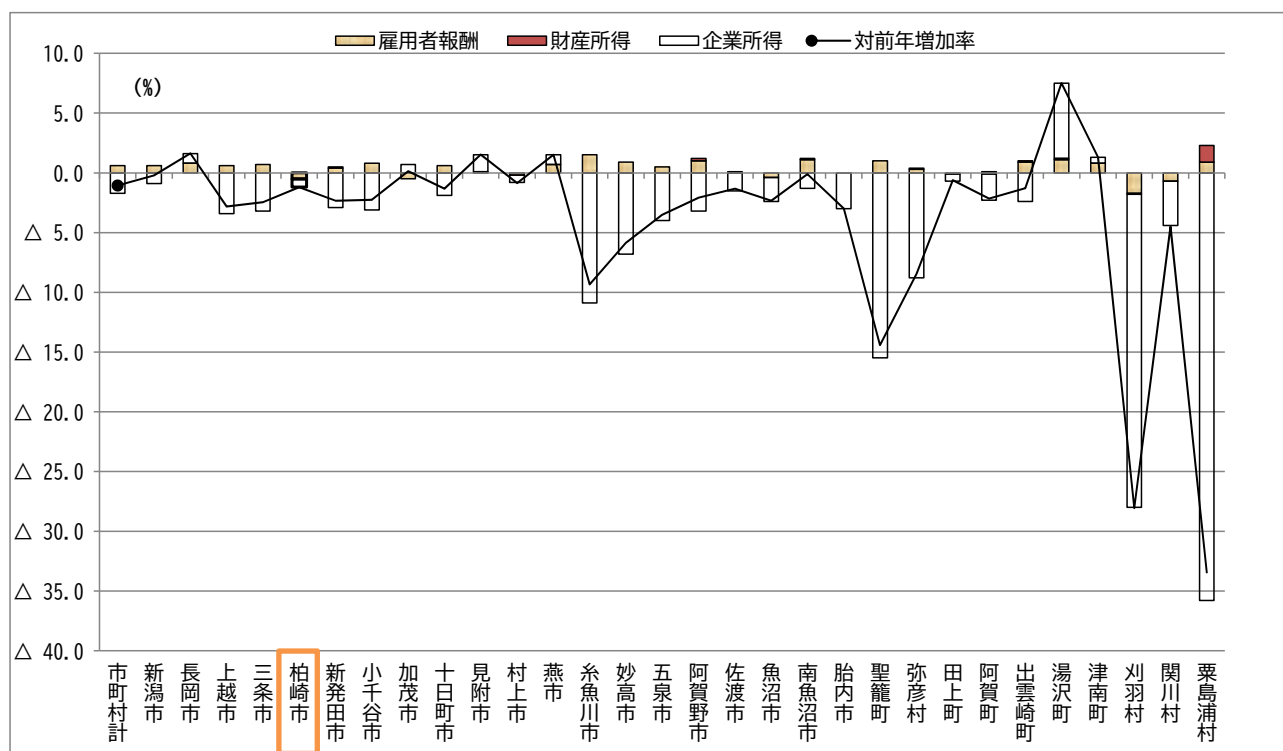
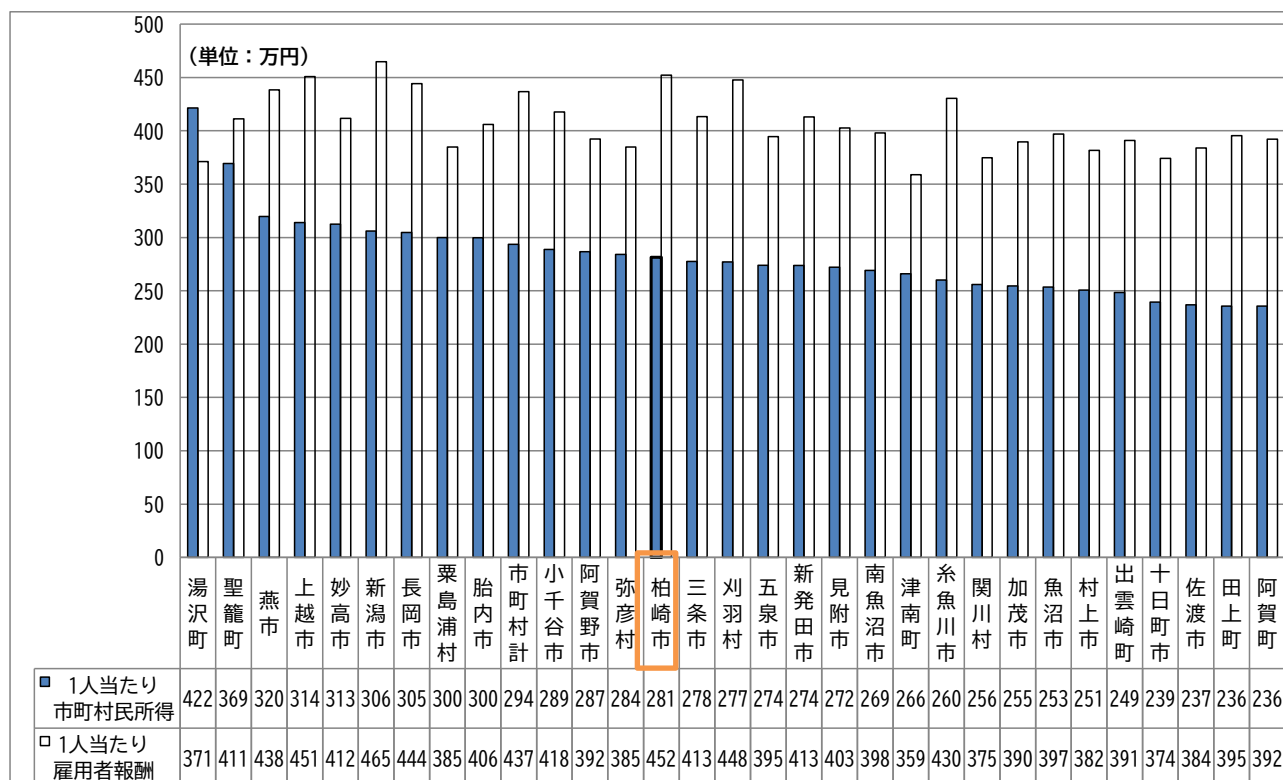


図5 1人当たり市町村民所得と1人当たり雇用者報酬【令和4(2022)年度】



※ 1人当たり市町村民所得の大きい順

※ 1人当たり市町村民所得＝市町村民所得（分配）÷市町村の総人口

※ 1人当たり雇用者報酬＝雇用者報酬÷雇用者数（市町村民ベース）

Ⅱ 市民経済計算 統計表

(平成 23(2011)年度～令和 4(2022)年度)

第1表 産業別市内総生産 実数

(単位：百万円)												
区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
市内総生産	361,983	328,317	320,473	313,215	316,477	312,102	316,045	312,672	313,042	304,036	313,159	316,896
第1次産業	3,133	3,128	2,787	2,388	2,469	2,998	2,788	2,733	2,704	2,698	2,304	2,378
農 業	2,913	2,911	2,563	2,150	2,226	2,744	2,544	2,493	2,468	2,473	2,070	2,132
林 業	117	105	109	117	97	99	100	98	101	99	105	121
水産業	103	112	115	121	146	155	144	142	135	126	129	125
第2次産業	112,440	121,064	112,630	106,135	105,861	101,348	104,720	104,284	106,768	108,674	117,557	118,977
鉱 業	5,830	4,688	5,016	5,564	3,804	2,970	2,793	2,694	2,435	2,267	2,695	4,278
製造業	77,601	77,903	79,904	73,983	71,851	72,515	76,345	77,770	81,203	79,491	92,767	94,445
建設業	29,009	38,473	27,710	26,588	30,206	25,863	25,582	23,820	23,130	26,916	22,095	20,254
第3次産業	244,422	202,193	202,872	202,305	206,366	206,690	207,120	204,130	202,234	191,685	191,530	192,350
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	51,290	9,577	9,634	9,753	10,221	10,268	10,597	10,305	10,542	10,316	9,916	8,712
卸売・小売業	24,204	24,375	25,248	26,049	27,454	27,243	27,727	27,078	26,660	24,781	25,741	26,902
運輸・郵便業	10,287	11,019	11,326	12,240	12,492	12,179	12,256	11,850	11,649	9,445	9,455	9,106
宿泊・飲食サービス業	8,839	7,892	7,986	7,680	7,480	8,108	8,132	7,993	7,257	4,085	3,598	4,993
情報通信業	7,655	7,552	7,510	7,239	7,216	7,203	6,985	6,954	6,706	6,941	6,631	6,389
金融・保険業	8,345	8,126	8,438	8,271	8,399	8,038	7,817	8,176	8,241	7,599	7,797	8,407
不動産業	44,659	44,406	44,230	43,968	43,674	43,664	43,727	43,118	42,915	42,595	41,919	41,187
専門・科学技術、業務支援サービス業	16,822	16,144	16,157	15,740	16,415	16,597	16,252	16,208	16,102	15,993	16,702	17,031
公 務	13,084	13,768	13,279	12,673	12,883	13,062	13,461	12,968	12,838	12,839	12,344	12,659
教 育	15,881	15,466	15,123	14,819	14,953	14,863	15,300	15,406	15,510	15,000	14,871	14,780
保健衛生・社会事業	27,525	28,377	28,771	28,638	30,331	31,388	30,694	30,557	30,679	30,449	30,570	30,325
その他のサービス	15,831	15,491	15,170	15,235	14,848	14,077	14,172	13,517	13,135	11,642	11,986	11,859
輸入品に課される税・関税	4,447	4,078	4,325	5,534	5,434	4,687	5,188	5,499	5,432	5,375	6,441	8,334
(控除)総資本形成に係る消費税	2,459	2,146	2,141	3,147	3,653	3,621	3,771	3,974	4,096	4,396	4,673	5,143

第2表 産業別市内総生産 対前年度増減率

区 分	(単位：%)										
	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
市内総生産	△ 9.3	△ 2.4	△ 2.3	1.0	△ 1.4	1.3	△ 1.1	0.1	△ 2.9	3.0	1.2
第1次産業	△ 0.2	△ 10.9	△ 14.3	3.4	21.4	△ 7.0	△ 2.0	△ 1.1	△ 0.2	△ 14.6	3.2
農 業	△ 0.1	△ 12.0	△ 16.1	3.5	23.3	△ 7.3	△ 2.0	△ 1.0	0.2	△ 16.3	3.0
林 業	△ 10.3	3.8	7.3	△ 17.1	2.1	1.0	△ 2.0	3.1	△ 2.0	6.1	15.2
水産業	8.7	2.7	5.2	20.7	6.2	△ 7.1	△ 1.4	△ 4.9	△ 6.7	2.4	△ 3.1
第2次産業	7.7	△ 7.0	△ 5.8	△ 0.3	△ 4.3	3.3	△ 0.4	2.4	1.8	8.2	1.2
鉱 業	△ 19.6	7.0	10.9	△ 31.6	△ 21.9	△ 6.0	△ 3.5	△ 9.6	△ 6.9	18.9	58.7
製造業	0.4	2.6	△ 7.4	△ 2.9	0.9	5.3	1.9	4.4	△ 2.1	16.7	1.8
建設業	32.6	△ 28.0	△ 4.0	13.6	△ 14.4	△ 1.1	△ 6.9	△ 2.9	16.4	△ 17.9	△ 8.3
第3次産業	△ 17.3	0.3	△ 0.3	2.0	0.2	0.2	△ 1.4	△ 0.9	△ 5.2	△ 0.1	0.4
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△ 81.3	0.6	1.2	4.8	0.5	3.2	△ 2.8	2.3	△ 2.1	△ 3.9	△ 12.1
卸売・小売業	0.7	3.6	3.2	5.4	△ 0.8	1.8	△ 2.3	△ 1.5	△ 7.0	3.9	4.5
運輸・郵便業	7.1	2.8	8.1	2.1	△ 2.5	0.6	△ 3.3	△ 1.7	△ 18.9	0.1	△ 3.7
宿泊・飲食サービス業	△ 10.7	1.2	△ 3.8	△ 2.6	8.4	0.3	△ 1.7	△ 9.2	△ 43.7	△ 11.9	38.8
情報通信業	△ 1.3	△ 0.6	△ 3.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 3.0	△ 0.4	△ 3.6	3.5	△ 4.5	△ 3.6
金融・保険業	△ 2.6	3.8	△ 2.0	1.5	△ 4.3	△ 2.7	4.6	0.8	△ 7.8	2.6	7.8
不動産業	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.0	0.1	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.7	△ 1.6	△ 1.7
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 4.0	0.1	△ 2.6	4.3	1.1	△ 2.1	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.7	4.4	2.0
公 務	5.2	△ 3.6	△ 4.6	1.7	1.4	3.1	△ 3.7	△ 1.0	0.0	△ 3.9	2.6
教 育	△ 2.6	△ 2.2	△ 2.0	0.9	△ 0.6	2.9	0.7	0.7	△ 3.3	△ 0.9	△ 0.6
保健衛生・社会事業	3.1	1.4	△ 0.5	5.9	3.5	△ 2.2	△ 0.4	0.4	△ 0.7	0.4	△ 0.8
その他のサービス	△ 2.1	△ 2.1	0.4	△ 2.5	△ 5.2	0.7	△ 4.6	△ 2.8	△ 11.4	3.0	△ 1.1
輸入品に課される税・関税	△ 8.3	6.1	28.0	△ 1.8	△ 13.7	10.7	6.0	△ 1.2	△ 1.0	19.8	29.4
(控除)総資本形成に係る消費税	△ 12.7	△ 0.2	47.0	16.1	△ 0.9	4.1	5.4	3.1	7.3	6.3	10.1

第3表 産業別市内総生産 構成比

区 分	(単位：％)											
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
市内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	0.9	1.0	0.9	0.8	0.8	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7	0.8
農 業	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
林 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第2次産業	31.1	36.9	35.1	33.9	33.4	32.5	33.1	33.4	34.1	35.7	37.5	37.5
鉱 業	1.6	1.4	1.6	1.8	1.2	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	0.9	1.3
製造業	21.4	23.7	24.9	23.6	22.7	23.2	24.2	24.9	25.9	26.1	29.6	29.8
建設業	8.0	11.7	8.6	8.5	9.5	8.3	8.1	7.6	7.4	8.9	7.1	6.4
第3次産業	67.5	61.6	63.3	64.6	65.2	66.2	65.5	65.3	64.6	63.0	61.2	60.7
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	14.2	2.9	3.0	3.1	3.2	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.2	2.7
卸売・小売業	6.7	7.4	7.9	8.3	8.7	8.7	8.8	8.7	8.5	8.2	8.2	8.5
運輸・郵便業	2.8	3.4	3.5	3.9	3.9	3.9	3.9	3.8	3.7	3.1	3.0	2.9
宿泊・飲食サービス業	2.4	2.4	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.3	1.3	1.1	1.6
情報通信業	2.1	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1	2.3	2.1	2.0
金融・保険業	2.3	2.5	2.6	2.6	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.7
不動産業	12.3	13.5	13.8	14.0	13.8	14.0	13.8	13.8	13.7	14.0	13.4	13.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	4.6	4.9	5.0	5.0	5.2	5.3	5.1	5.2	5.1	5.3	5.3	5.4
公 務	3.6	4.2	4.1	4.0	4.1	4.2	4.3	4.1	4.1	4.2	3.9	4.0
教 育	4.4	4.7	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	4.9	4.7	4.7
保健衛生・社会事業	24.5	8.6	9.0	9.1	9.6	10.1	9.7	9.8	9.8	10.0	9.8	9.6
その他のサービス	4.4	4.7	4.7	4.9	4.7	4.5	4.5	4.3	4.2	3.8	3.8	3.7
輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	2.6
(控除)総資本形成に係る消費税	0.7	0.7	0.7	1.0	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	1.5	1.6

第4表 市民所得（分配） 実数

（単位：百万円）

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
市民所得（①+②+③）	237,252	235,647	234,859	228,069	232,826	231,059	231,713	231,403	227,739	217,538	224,175	221,454
①雇用者報酬	176,497	173,340	173,136	171,988	172,522	172,572	171,590	171,741	169,875	167,099	166,722	165,691
賃金・俸給	150,782	147,472	146,832	145,084	145,282	145,235	144,387	144,316	142,517	140,484	140,163	139,122
雇主の社会負担	25,715	25,868	26,304	26,904	27,240	27,337	27,203	27,425	27,358	26,615	26,559	26,569
雇主の現実社会負担	24,379	24,062	24,603	24,778	25,093	25,134	25,154	25,577	25,652	24,849	24,916	24,857
雇主の帰属社会負担	1,336	1,806	1,701	2,126	2,147	2,203	2,049	1,848	1,706	1,766	1,643	1,712
②財産所得(非企業部門)	15,896	14,805	15,147	15,119	15,767	15,896	14,953	14,440	13,666	13,185	14,612	14,560
一般政府 (a-b)	△ 982	△ 973	△ 888	△ 783	△ 599	△ 523	△ 426	△ 266	△ 208	△ 226	△ 213	△ 132
a 受 取	286	257	259	253	251	239	234	244	225	212	202	200
b 支 払	1,268	1,230	1,147	1,036	850	762	660	510	433	438	415	332
家計 (a-b)	16,615	15,539	15,794	15,662	16,133	16,173	15,106	14,422	13,625	13,171	14,547	14,382
a 受 取	16,881	15,784	16,041	15,980	16,428	16,463	15,391	14,683	13,880	13,385	14,694	14,514
b 支 払	266	245	247	318	295	290	285	261	255	214	147	132
対家計民間非営利団体 (a-b)	263	239	241	240	233	246	273	284	249	240	278	310
a 受 取	295	266	267	290	284	285	308	320	294	273	310	351
b 支 払	32	27	26	50	51	39	35	36	45	33	32	41
③企業所得	44,859	47,502	46,576	40,962	44,537	42,591	45,170	45,222	44,198	37,254	42,841	41,203
民間法人企業	17,689	20,100	19,145	15,984	18,847	17,657	20,428	19,303	20,722	13,675	20,154	20,558
公的企業	186	169	△ 137	△ 896	△ 965	△ 1,241	△ 1,261	468	△ 1,093	△ 1,228	△ 565	△ 1,453
個人企業	26,984	27,233	27,568	25,874	26,655	26,175	26,003	25,451	24,569	24,807	23,252	22,098
農林水産業	575	740	502	△ 150	208	833	944	498	441	409	189	132
その他の産業	6,065	5,745	6,540	6,074	6,790	5,926	6,070	6,454	5,911	6,339	6,090	6,262
持ち家	20,344	20,748	20,526	19,950	19,657	19,416	18,989	18,499	18,217	18,059	16,973	15,704

※財産所得の「一般政府」は、市町村及び市町村によって設定、管理されている地方社会保障基金から構成される。

第5表 市民所得（分配） 対前年度増減率

区 分	(単位：%)										
	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
市民所得（①+②+③）	△ 0.7	△ 0.3	△ 2.9	2.1	△ 0.8	0.3	△ 0.1	△ 1.6	△ 4.5	3.1	△ 1.2
①雇用者報酬	△ 1.8	△ 0.1	△ 0.7	0.3	0.0	△ 0.6	0.1	△ 1.1	△ 1.6	△ 0.2	△ 0.6
賃金・俸給	△ 2.2	△ 0.4	△ 1.2	0.1	△ 0.0	△ 0.6	△ 0.0	△ 1.2	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.7
雇主の社会負担	0.6	1.7	2.3	1.2	0.4	△ 0.5	0.8	△ 0.2	△ 2.7	△ 0.2	0.0
雇主の現実社会負担	△ 1.3	2.2	0.7	1.3	0.2	0.1	1.7	0.3	△ 3.1	0.3	△ 0.2
雇主の帰属社会負担	35.2	△ 5.8	25.0	1.0	2.6	△ 7.0	△ 9.8	△ 7.7	3.5	△ 7.0	4.2
②財産所得(非企業部門)	△ 6.9	2.3	△ 0.2	4.3	0.8	△ 5.9	△ 3.4	△ 5.4	△ 3.5	10.8	△ 0.4
一般政府 (a-b)	0.9	8.7	11.8	23.5	12.7	18.5	37.6	21.8	△ 8.7	5.8	38.0
a 受 取	△ 10.1	0.8	△ 2.3	△ 0.8	△ 4.8	△ 2.1	4.3	△ 7.8	△ 5.8	△ 4.7	△ 1.0
b 支 払	△ 3.0	△ 6.7	△ 9.7	△ 18.0	△ 10.4	△ 13.4	△ 22.7	△ 15.1	1.2	△ 5.3	△ 20.0
家計 (a-b)	△ 6.5	1.6	△ 0.8	3.0	0.2	△ 6.6	△ 4.5	△ 5.5	△ 3.3	10.4	△ 1.1
a 受 取	△ 6.5	1.6	△ 0.4	2.8	0.2	△ 6.5	△ 4.6	△ 5.5	△ 3.6	9.8	△ 1.2
b 支 払	△ 7.9	0.8	28.7	△ 7.2	△ 1.7	△ 1.7	△ 8.4	△ 2.3	△ 16.1	△ 31.3	△ 10.2
対家計民間非営利団体 (a-b)	△ 9.1	0.8	△ 0.4	△ 2.9	5.6	11.0	4.0	△ 12.3	△ 3.6	15.8	11.5
a 受 取	△ 9.8	0.4	8.6	△ 2.1	0.4	8.1	3.9	△ 8.1	△ 7.1	13.6	13.2
b 支 払	△ 15.6	△ 3.7	92.3	2.0	△ 23.5	△ 10.3	2.9	25.0	△ 26.7	△ 3.0	28.1
③企業所得	5.9	△ 1.9	△ 12.1	8.7	△ 4.4	6.1	0.1	△ 2.3	△ 15.7	15.0	△ 3.8
民間法人企業	13.6	△ 4.8	△ 16.5	17.9	△ 6.3	15.7	△ 5.5	7.4	△ 34.0	47.4	2.0
公的企業	△ 9.1	△ 181.1	△ 554.0	△ 7.7	△ 28.6	△ 1.6	137.1	△ 333.5	△ 12.4	54.0	△ 157.2
個人企業	0.9	1.2	△ 6.1	3.0	△ 1.8	△ 0.7	△ 2.1	△ 3.5	1.0	△ 6.3	△ 5.0
農林水産業	28.7	△ 32.2	△ 129.9	238.7	300.5	13.3	△ 47.2	△ 11.4	△ 7.3	△ 53.8	△ 30.2
その他の産業	△ 5.3	13.8	△ 7.1	11.8	△ 12.7	2.4	6.3	△ 8.4	7.2	△ 3.9	2.8
持ち家	2.0	△ 1.1	△ 2.8	△ 1.5	△ 1.2	△ 2.2	△ 2.6	△ 1.5	△ 0.9	△ 6.0	△ 7.5

第6表 市民所得（分配） 構成比

区 分	(単位：%)											
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
市民所得（①+②+③）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
①雇用者報酬	74.4	73.6	73.7	75.4	74.1	74.7	74.1	74.2	74.6	76.8	74.4	74.8
賃金・俸給	63.6	62.6	62.5	63.6	62.4	62.9	62.3	62.4	62.6	64.6	62.5	62.8
雇主の社会負担	10.8	11.0	11.2	11.8	11.7	11.8	11.7	11.9	12.0	12.2	11.8	12.0
雇主の現実社会負担	10.3	10.2	10.5	10.9	10.8	10.9	10.9	11.1	11.3	11.4	11.1	11.2
雇主の帰属社会負担	0.6	0.8	0.7	0.9	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	0.8	0.7	0.8
②財産所得(非企業部門)	6.7	6.3	6.4	6.6	6.8	6.9	6.5	6.2	6.0	6.1	6.5	6.6
一般政府 (a-b)	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
a 受 取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支 払	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
家計 (a-b)	7.0	6.6	6.7	6.9	6.9	7.0	6.5	6.2	6.0	6.1	6.5	6.5
a 受 取	7.1	6.7	6.8	7.0	7.1	7.1	6.6	6.3	6.1	6.2	6.6	6.6
b 支 払	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
対家計民間非営利団体 (a-b)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受 取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
b 支 払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
③企業所得	18.9	20.2	19.8	18.0	19.1	18.4	19.5	19.5	19.4	17.1	19.1	18.6
民間法人企業	7.5	8.5	8.2	7.0	8.1	7.6	8.8	8.3	9.1	6.3	9.0	9.3
公的企業	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5	0.2	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.7
個人企業	11.4	11.6	11.7	11.3	11.4	11.3	11.2	11.0	10.8	11.4	10.4	10.0
農林水産業	0.2	0.3	0.2	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
その他の産業	2.6	2.4	2.8	2.7	2.9	2.6	2.6	2.8	2.6	2.9	2.7	2.8
持ち家	8.6	8.8	8.7	8.7	8.4	8.4	8.2	8.0	8.0	8.3	7.6	7.1

第7表 就業者数・雇用者数・総人口 実数

(単位：人)												
区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
就業者数 (内 ^ア - _ス)	46,036	45,811	45,786	45,537	45,197	44,347	43,904	43,553	43,388	42,455	42,030	41,274
第1次産業	1,691	1,647	1,606	1,560	1,512	1,451	1,391	1,327	1,256	1,195	1,134	1,071
第2次産業	16,096	16,040	16,208	16,123	15,953	15,574	15,589	15,589	15,634	14,701	14,512	14,017
第3次産業	28,249	28,124	27,972	27,854	27,732	27,322	26,924	26,637	26,498	26,559	26,384	26,186
就業者数 (民 ^ア - _ス)	44,451	44,144	44,049	43,721	43,304	42,588	42,269	42,046	42,010	41,208	40,913	40,792
第1次産業	1,684	1,642	1,603	1,559	1,514	1,455	1,397	1,335	1,266	1,207	1,148	1,092
第2次産業	15,463	15,348	15,458	15,315	15,085	14,783	14,872	14,946	15,064	14,208	14,093	14,070
第3次産業	27,304	27,154	26,988	26,847	26,705	26,350	26,000	25,765	25,680	25,793	25,672	25,630
雇用者数 (内 ^ア - _ス)	40,954	40,871	40,983	40,875	40,679	39,958	39,638	39,414	39,370	38,565	38,267	37,632
雇用者数 (民 ^ア - _ス)	39,369	39,204	39,246	39,059	38,786	38,199	38,003	37,907	37,992	37,318	37,150	36,645
総人口 (10/1現在)	90,898	89,768	88,609	87,729	86,833	85,832	84,790	83,826	82,403	81,526	80,145	78,732

※就業者：雇用者、個人事業主、無給の家族従業者

雇用者：常用雇用者、臨時日雇、役員、有給の家族従業者

※内ベース：市（行政区域）内を対象とするもの。（属地主義）

民ベース：市の居住者（家計・企業など）を対象とするもの。（属人主義）

第8表 就業者数・雇用者数・総人口 対前年度増減率

区 分	(単位：%)										
	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
就業者数 (内 ^ハ -)	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.7	△ 1.9	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.4	△ 2.2	△ 1.0	△ 1.8
第1次産業	△ 2.6	△ 2.5	△ 2.9	△ 3.1	△ 4.0	△ 4.1	△ 4.6	△ 5.4	△ 4.9	△ 5.1	△ 5.6
第2次産業	△ 0.3	1.0	△ 0.5	△ 1.1	△ 2.4	0.1	0.0	0.3	△ 6.0	△ 1.3	△ 3.4
第3次産業	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.1	△ 0.5	0.2	△ 0.7	△ 0.8
就業者数 (民 ^ハ -)	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.7	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.1	△ 1.9	△ 0.7	△ 0.3
第1次産業	△ 2.5	△ 2.4	△ 2.7	△ 2.9	△ 3.9	△ 4.0	△ 4.4	△ 5.2	△ 4.7	△ 4.9	△ 4.9
第2次産業	△ 0.7	0.7	△ 0.9	△ 1.5	△ 2.0	0.6	0.5	0.8	△ 5.7	△ 0.8	△ 0.2
第3次産業	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.3	△ 1.3	△ 0.9	△ 0.3	0.4	△ 0.5	△ 0.2
雇用者数 (内 ^ハ -)	△ 0.2	0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 1.8	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.1	△ 2.0	△ 0.8	△ 1.7
雇用者数 (民 ^ハ -)	△ 0.4	0.1	△ 0.5	△ 0.7	△ 1.5	△ 0.5	△ 0.3	0.2	△ 1.8	△ 0.5	△ 1.4
総人口 (10/1現在)	△ 1.2	△ 1.3	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.7	△ 1.1	△ 1.7	△ 1.8

第9表 労働生産性・1人当たり市民所得・1人当たり雇用者報酬

	(単位：千円、%)											
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
労働生産性	7,863	7,167	6,999	6,878	7,002	7,038	7,199	7,179	7,215	7,161	7,451	7,678
対前年度増加率	…	△ 8.9	△ 2.3	△ 1.7	1.8	0.5	2.3	△ 0.3	0.5	△ 0.7	4.0	3.0
第1次産業	1,853	1,899	1,735	1,531	1,633	2,066	2,004	2,060	2,153	2,258	2,032	2,220
対前年度増加率	…	2.5	△ 8.6	△ 11.8	6.7	26.5	△ 3.0	2.8	4.5	4.9	△ 10.0	9.3
第2次産業	6,986	7,548	6,949	6,583	6,636	6,508	6,718	6,690	6,829	7,392	8,101	8,488
対前年度増加率	…	8.0	△ 7.9	△ 5.3	0.8	△ 1.9	3.2	△ 0.4	2.1	8.2	9.6	4.8
第3次産業	8,652	7,189	7,253	7,263	7,441	7,565	7,693	7,663	7,632	7,217	7,259	7,346
対前年度増加率	…	△ 16.9	0.9	0.1	2.5	1.7	1.7	△ 0.4	△ 0.4	△ 5.4	0.6	1.2
1人当たり市民所得	2,610	2,625	2,651	2,600	2,681	2,692	2,733	2,761	2,764	2,668	2,797	2,813
対県比	99.8	98.8	95.7	95.3	94.6	93.1	92.7	92.7	93.5	95.7	95.3	95.8
対前年度増加率	…	0.6	1.0	△ 1.9	3.1	0.4	1.5	1.0	0.1	△ 3.5	4.8	0.6
1人当たり雇用者報酬	4,483	4,421	4,412	4,403	4,448	4,518	4,515	4,531	4,471	4,478	4,488	4,522
対県比	106.6	104.6	104.5	104.4	105.9	106.0	105.3	104.4	103.3	103.8	103.6	103.5
対前年度増加率	…	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.2	1.0	1.6	△ 0.1	0.3	△ 1.3	0.1	0.2	0.8

※労働生産性＝市内総生産÷就業者数（内ベース）

※1人当たり市民所得＝市民所得（分配）÷総人口

※1人当たり雇用者報酬＝雇用者報酬÷雇用者数（民ベース）

※対県比は、県内市町村の合計による1人当たりの額を100とした場合の比率